

『公共、政治・経済』

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和7年度（第5回）共通テストが実施された。

なお、評価に当たっては、21 ページに記載の8つの観点により、総合的に検討を行った。

2 内 容・範 囲

「公共」の出題は、学習指導要領の大項目A～Cの内容を踏まえて、政治、探究の項目ごとに大問が作られ、各大問には大項目Aに関連する問題が組み込まれている。また各問題を観点ごとに見ると、知識・理解の問題が半数を占めている。第1問では、男女共同参画社会についての新聞記事を要約し探究活動を行うという学習場面を通して、関連する法律や性別役割意識、日本と主要国の女性議員の比較、平等や差別などについて問うている。第2問では、探究活動をしている場面を想定した出題である。「公共空間の形成」をキーワードに、生徒の主体的活動を想定した問題となっている。

「政治・経済」の出題は、全分野にわたる総合的・融合的な内容で、資料を読み取って考察する問題を中心に出题されている。第3問では、進路を念頭において、自身の将来や地域社会の課題について考えることをテーマにした現代日本の政治・経済の分野の出题であり、小問ごとにさまざまな場面が設定されている。第4問では、国際政治・経済の在り方に関わる出来事をテーマにした現代の国際政治・経済の分野の問題であり、生徒たちが話し合い、関連する事柄について調べるといった学習場面の中で文章や資料を読み解く問題となっている。第5問では「日本及び諸外国における労働問題やさまざまな格差と貧困の問題をテーマにした現代日本における政治・経済の諸課題の探究の分野の問題であり、授業で関心をもったことを調べる場面を想定し資料を読み取らせて思考させる問題となっている。第6問では、「経済を活性化させるための企業の新規参入の促進」をテーマにしたグローバル化する国際社会の諸課題の探究の分野を中心とした問題であり、テーマに基づいて探究を行い、授業で発表する場面を想定した問題となっている。設問では、基本的な知識の理解だけでなく、提示された資料から読み取ったり、基本的な知識を基にしたりして、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められるなど、さまざまな形式の設問が出题されており、学習指導要領に定められている探究活動を進めるに当たっては、基礎的・基本的な「知識及び技能」の確実な習得が必要であることが分かる。

第1問

『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」第1問と同じ。

第2問

『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」第4問と同じ。

第3問 進路を念頭において、自身の将来や地域社会の課題について考える

「進路を念頭において、自身の将来や地域社会の課題について考える」をテーマにした現代日本の政治・経済の分野の問題であり、全体の導入部分には場面設定がなく、各設問において場面が設定されている。受験者としては、全体の導入部分を読む負担はないものの、最初に全体の場面設定を見通せず、各設問において場面設定を個別にイメージする負担が生じる点は、今後の課題であると考えられる。出題については、主に日本の地域社会経済に関する考え方や用語、

制度の理解などを、資料を読み取らせながら問う形式の設問が多く、概念に基づいた正確な知識の活用が必要となる設問もある。一方で選択肢の内容が安易なものや平易な設問もあり、全体としての難易度はやや平易である。

問1 アメリカの「国民経済の大きさと経済成長」及び「物価と景気変動」について、基本的な知識を基に資料を読み取り、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、標準的な設問であり、知識を活用して思考させる良問である。

問2 日本の国政選挙について、参議院の選挙制度や投票価値の平等などに関する基本的な知識・理解を問う、標準的な設問である。

問3 地域農業の価値の新しい考え方について、食料安全保障の概念などに関する基本的な知識・理解を問う、平易な設問である。

問4 日本国憲法における自由権の保障について、「思想の自由市場論」の資料を読み取り、基本的な知識を理解していることを問う、平易な設問である。

問5 「ふるさと納税」について、基本的な知識を理解していることを基に資料を読み取る力を問う、標準的な設問である。

問6 憲法の定める財産権や自助・共助・公助の概念について、「日本における防災や減災」の資料を読み取り、基本的な知識を理解していることを問う、標準的な設問である。

第4問 国際政治・経済の在り方に関わる出来事

国際政治・経済の在り方に関わる出来事をテーマにした現代の国際政治・経済の分野の問題であり、場面設定としては、生徒たちが話し合い、関連する事柄について調べることにしたというものである。出題については、新型コロナウイルスの世界的な拡散やロシアのウクライナ侵攻などに関連させながら、提示された資料から読み取ったり、基本的な知識を基にしたりして、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問もあり、全体としての難易度は標準である。ただし、読み取らせる文章や資料が多く、解答までに時間を要するため、受験者の負担は大きかったと思われる。

問1 金融の働きと仕組みについて、金融政策に関する正確な知識を基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、難易度の高い設問である。

問2 各国の貿易収支と一人当たり GDP（国内総生産）について、基本的な知識を基に資料を読み取り、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや難易度の高い良問である。

問3 貿易と世界金融危機について、基本的な知識を理解していることを問う、平易な設問である。

問4 国際刑事裁判所（ICC）について、正しい知識に基づいて推察する力を問う、新しい形式の標準的な設問である。

問5 安全保障理事会の常任理事国による拒否権行使について、正確な知識を基に資料を読み取る力を問う、やや難易度の高い設問である。

問6 「アラブの春」の後の中東情勢について、基本的な知識を基に資料を読み取る力を問う、やや平易な設問である。

第5問 授業で関心をもったことを調べる

「日本及び諸外国における労働問題やさまざまな格差と貧困の問題」をテーマにした現代日本における政治・経済の諸課題の探究の分野の問題であり、場面設定としては生徒たちが授業で関心をもった問題について調べることにし、その内容を話し合っているというものである。

テーマの舞台は日本国内の問題を国際社会と比較して展開しているが、生徒たちが関心をも

った問題の分野は労働問題を中心としたものであり、出題の対象は限定されているが、生徒たちが学習した内容を踏まえて考察し探究する能力を問う場合、特定分野の内容を関連づけて考える学習活動のスタイルとしてのメッセージ性が感じられる。出題については概念を問う問題や確実に知らなければならない知識の確認の問題に加え、資料を読み取らせた上で思考させる問題など良問が多く、全体の難易度は標準である。

問1 現代における格差や貧困について、基本的な知識を問う、標準的な設問である。

問2 外国人労働者問題について、技能実習制度に関する基本的な知識を理解していることを問う、やや難易度の高い設問である。

問3 高齢者や障害者の雇用について、基本的な知識を問う、平易な設問である。

問4 契約自由の原則の視点からみる労働契約の特性について、基本的な知識を理解していることを問う、やや平易な設問である。

問5 労働組合組織率や労働生産性について、基本的な知識を基に国際比較の資料などを読み取り、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、標準的な良問である。

問6 日本の雇用慣行の内容と変化について、基本的な知識を基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、標準的な設問である。

第6問 経済を活性化させるための企業の新規参入の促進

「経済を活性化させるための企業の新規参入の促進」をテーマにした、グローバル化する国際社会の諸課題の探究の分野を中心とした問題であり、場面設定としてはテーマに基づいて探究を行い、授業で発表するというものである。課題の設定から情報の収集と読み取り・分析、課題の探究、自分たちの考えの説明、論述の概要をまとめた図は「政治・経済」の授業における探究活動の一つのモデルケースとなっており授業改善へのメッセージ性が読み取れる。ただし、図では「Ⅱ 情報の収集と読み取り・分析」と「Ⅲ 課題の探究」の相互間におけるサイクルが示されているが、「Ⅲ 課題の探究」の後に「Ⅱ 情報の収集と読み取り・分析」に立ち戻る場面がないことから、探究のサイクルが見える場面設定がないことは課題である。

出題については、経済分野の設問の中に法的な専門用語を読み解く問題があることや4択を超える選択肢が多くあることなど、受験者の負担となるものがありバランスには課題がみられる。全体としての難易度は標準だが読み取らせる文章や資料が多く、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題もある。

問1 株式会社の仕組みや企業統治について、基本的な知識を問う、やや平易な設問である。

問2 需要供給曲線について、基本的な知識を理解していることを基に資料を読み取り、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや難易度の高い良問である。

問3 GDP や知的財産権の概念について、経済成長の源泉となるイノベーションに関する会話を読み取り、基本的な知識を理解していることを基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや平易な設問である。

問4 日本の検察審査会について、基本的な知識を基に資料を読み取る力を問う、難易度の高い設問である。

問5 日本の製造物責任法について、基本的な知識を基に資料を読み取り、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、標準的な設問である。

問6 農業に参入した企業の目的と課題について、基本的な知識を理解していることを基に資料を読み取る力を問う、標準的な設問である。

以上の内容から、問題の難易度は適正で、学習指導要領の定める範囲内で出題されており、出題内容に大きな偏りはなかったと考える。知識及び技能を問う問題は単に知識だけではなく資料など

から読み取った情報を知識と組み合わせて解答する形式が用いられている。知識及び技能と思考力・判断力・表現力等のどちらも発揮して解くことが求められる問題が各大問に見られ、第3問の間1、第4問の間1、間2、第5問の間5、間6、第6問の間2、間3、間5が挙げられる。知識があることを踏まえてグラフや資料を読み解く問題があったり、読み取った情報と知識を組み合わせる問題があったりと、単に知識だけを問う設問とならない工夫がみられる。その一方で、受験者の中には正確に知識を身に付けていないと考えられる状況がみられ、資料の読み取りができていても正確な知識と組み合わせることができていない解答が見受けられると思われる。

3 分量・程度

『公共、政治・経済』の全体の設問数は、大問数6、総設問数32であった。試験全体の分量は、「公共」と「政治・経済」それぞれの問題作成方針を考慮すると適切な分量であったと評価できる。探究する活動の場面設定の中で思考したり判断したりする出題が今後増加するのであれば、文字数を少なくすることができないか、読む文章の内容を精選し、受験者が考察する時間をより確保することができないか、検討すべきと考える。

問題の難易度については、標準的な難易度の設問を中心に、難しい問題から平易な問題まで幅広く織り交ぜられており適正である。概念や知識を活用して解く設問や、正確な知識を理解していることを基に文章や資料を読み取ることが求められる設問もあり、良問もみられる。探究する学習活動を意識し、資料やグラフを読み取った情報を基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問もあった。解答時間内で概ね対応できたのではないかと推測される一方、思考する時間の確保ができるよう、文章表現、資料や図表の提示の仕方に一層の工夫を求めたい。

4 表現・形式

各設問の文章表現・用語については、受験者にとって適切であった。

第1問と第2問の場面設定については、『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」を参照。

「政治・経済」の問題の場面設定については、第6問は学校の授業における探究する活動の概要を意識した内容となっており、授業改善につながるメッセージ性が感じられる。第4問と第5問は生徒同士の会話であり、話し合ったことや授業で関心をもった問題について調べることにしたという設定から設問につなげる形式である。時事的要素のテーマ性はみて取れるが、探究する学習の場面設定の導入的な位置づけに終わっていると思われる。第3問～第5問では、各設問における会話文の設定も多く、大問の導入部分の場面と各設問の関連は薄く、それぞれの設問を解答する際に大問の導入部分を活用する必要がなく、その点においては第6問の場面設定も同様である。

設問形式については、「政治・経済」では選択肢の数は4択16問、6択2問、7択2問、8択4問、適文選択と誤文選択の割合は、適文選択24問、誤文選択0問（『公共、政治・経済』全体では適文選択31問、誤文選択1問）の出題となっている。ただし、大問6の選択肢の配置が、4択1問、6択2問、7択1問、8択2問となっており、特定の大問に選択肢の多い問題が集中している点は検討が必要である。配点については、概ね資料などを読み取って考察する問題や、思考力を用いて解答する問題への配点が大きくなっており、各大問にも設定されていることから適切である。第3問では全体の導入部分はなく、それぞれの設問において場面設定をイメージする必要がある。設問に資料やメモが置かれ受験者が問題を理解しやすいように工夫されているが、一方で、大問の場面設定で会話文となっているところに、各小問においても会話文を用いた文章での説明があり、非常に多くの情報量が受験者の負担となっている問題も見受けられた。

5 ま と め（総括的な評価）

「公共」の問題においては現実の諸課題を追究したり解決したりする活動をとおして自立した主体として社会に参画するために必要な資質・能力を育成することから、今回は男女共同参画社会や、公共空間の在り方について問う出題となっている。

「政治・経済」の問題においては、学習指導要領で求められる知識及び技能、思考力・判断力・表現力等を問われており、政治や経済の基本的な概念や理論などを活用して考察する力が必要であった。

第3問の問2、問4、第4問の問2、問6、第5問の問5、第6問の問6では、提示された資料について生徒たちの会話文を通じてさまざまな視点から読み取り、基本的な概念や理論を基に思考をさせたり判断をさせたりするなどの工夫がみられた。また、現代の諸課題に関連させた問題も多かった。一方で、道州制や労働組合の役割などの一部の内容については、用語の使用に改善の余地があると思われる。

第4問の問4では、学習指導要領に基づく見方・考え方や考察する力を意識し、正しい知識に基づく妥当な推察を示した最も適当な記述を選択させており、授業改善につながるメッセージ性が感じられた。日ごろの学習の中で、探究する活動をとおして、どのような思考の過程を経て結論に到達したのか、その中で何を判断の根拠としたのかを問いかけていると思われる設問がみられた。

今後も基礎的・基本的な「知識及び技能」の確実な習得を問うだけの問題ではなく、探究する活動の中で生徒が「社会的な見方・考え方」を働かせた「思考力・判断力・表現力等」の育成に係る能力を身に付けることができているのかを判定することができる良問の作成を期待したい。